⑷　回収可能サービス価額

実質的に売却不能であり、実質的価額を０円と算定しております。

４．資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが､運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

６．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	7,630,831,497	7,630,831,497	—
⑵　未払金	(6,843,217,487)	(6,843,217,487)	—
⑶　リース債務	(127,039,972)	(128,984,392)	(1,944,420)

（注１）　負債に計上されているものは､(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,828,992円であり、当該影響額を除いた当期総損失は19,832円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,630,831,497
資金期末残高	7,630,831,497円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,252,690
合計	3,252,690円

（重要な債務負担行為関係）

当事業年度内に契約済でありますが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりであります。

（単位：円）

件　　名	金　　額	翌期以降の支払金額
雲レーダー	1,652,400,000	1,652,400,000

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,809,160
当期総利益	4,809,160	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		4,809,160
	4,809,160	

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却額及び減損損失累計額(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,222,517,357	45,872,664	46,797,098	1,221,592,923	515,090,243	61,332,611	0	0	706,502,680	
	構築物	668,385,652	2,350,484	0	670,736,136	399,579,990	45,048,951	0	0	271,156,146	
	機械及び装置	4,969,295,591	0	0	4,969,295,591	2,334,856,605	260,738,855	5,716,820	5,716,820	2,628,722,166	
	車両運搬具	42,044,809	0	0	42,044,809	40,389,018	1,296,907	0	0	1,655,791	
	工具器具備品	15,818,959,098	354,584,902	4,230,525,421	11,943,018,579	10,782,617,675	647,322,791	0	0	1,160,400,904	(注１)
	計	22,721,202,507	402,808,050	4,277,322,519	18,846,688,038	14,072,533,531	1,015,740,115	5,716,820	5,716,820	4,768,437,687	